

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目 次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況
  - (1) 学生の確保の見通し（国際地域学部）
    - ①設置する学部学科の入学定員（増員）の設定及び定員充足の見込み
    - ②定員充足の根拠となる客観的なデータの概要
    - ③学生納付金の設定の考え方
  - (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況（国際地域学部）
  - (3) 既設学部で定員超過率が 0.7 倍未満の学部学科の状況（こども教育学部）
  
2. 人材需要の動向等社会の要請
  - (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）
  - (2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

## 1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### (1) 学生の確保の見通し（国際地域学部）

#### ①設置する学部学科の入学定員（増員）の設定及び定員充足の見込み

設置する国際地域学部国際地域学科は、既設の国際人間科学部の改組転換により設置されるもので、その教育研究の専門分野（社会学・社会学関係）、授与学位の専門分野（国際学）については、改組転換の前後を通し同一で、教員組織、施設設備等についても、原則的に、改組転換前のものを継承する。

新設の国際地域学部の入学定員は、改組転換前の国際人間科学部の100人について、近年、入学者数が定員超過の状態が続いていること等から、20人増員し120人とする。

この経緯は、改組転換前の学部発足（平成27年度）の際、入学定員を140人から100人に変更したが、その後、学生応募状況が改善し、平成28年度以後、入学者数において、定員を2割程度超過する状態が続いており、平成30年度においては定員超過が3割に近い状況にある。この要因としては、3年前の学部発足の際に実施した教育課程や指導方法の改革、改善や、又、在学生対象の就職支援の効果もみられ、特に外国人留学生及び日本人学生でスポーツ推薦学生の増加が顕著である。

従って、現在の教育課程の完成年度（平成30年度）を契機に、近年の地方創生等を巡る社会の要請の急速な変動に応え、教育課程や指導方法の一層の改善を図るため、学部の改組転換を行い、合わせて収容定員についても80人（入学定員20人）の増員を行い、学生定員の超過状態の解消を図り、志願者や社会の要望に応えようとするものである

#### ②定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

ア 新設学部の母体となった国際人間科学部の志願者数、入学者数の状況  
国際人間科学部の志願者数、入学者数の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
志願者数	105人	138人	130人	181人
入学者数	77人	117人	115人	129人
入学定員超過率	0.77倍	1.17倍	1.15倍	1.29倍

イ 第三者調査機関による国際地域学部設置構想へのニーズ調査結果と分析

◎鈴鹿大学の学部設置構想についての高校生及び外国人留学生アンケート調査（※調査票、調査結果の概要等は添付資料に添付。）

標記の収容定員増加に関する学則変更手続に当り、定員確保の客観的説明資料の一環として、当学校法人において独自に第三者調査機関に委託して実施したアンケート調査について、調査結果の概要は次の通り。

①調査事項

鈴鹿大学国際地域学部国際地域学科(仮称)設置構想に関する意見

②調査実施機関

株式会社高等教育総合研究所

③調査対象

平成 29 年度現在高等学校 2 年生並びに外国人留学生

④調査実施校

本学に入学実績のある高等学校及び外国人留学生向けの日本語学校等（主として三重県及び隣接県等に所在し、調査の実施に協力を得られた学校等）

調査実施学校数、回答者数は、別記の通り。

⑤調査方法

学校等宛て調査票を配布し、当該学校等において、対象者に呼び掛け記入、回収の上、本学校法人に送付されたもの

⑥調査票及び説明資料並びにアンケート結果

別紙の通り。

⑦調査実施期間

平成 29 年 11 月～12 月

⑧調査結果概要

(単位：人)

区 分	高校生	外国人留学生	合 計	備考
受験したい。	374 人	194 人	568 人	
合格した場合、入学したい。	240 人	139 人	379 人	
合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい。	142 人	68 人	210 人	
回答学校数	94 校	22 校	116 校	
回答者合計	3,963 人	503 人	4,456 人	

ウ 調査結果の分析から

上記の調査結果概要から、当該新設学部への関心度合について、回答者合計数 4,456 人の内、合格した場合、入学したい者が 379 人、合格した場合、併願大学の結果によっては入学したい者が 210 人となっている。

調査対象学校外からの応募者を考慮すると、入学定員 120 人の確保は、見通せるものと考えている。

#### エ 国際地域学部の学生定員の確保について

当該新設学部の学生定員の確保に関しては、前記の当該学部の母体となっている国際人間科学部の近年における応募者数や、入学者数の定員超過の実態、並びに上記の外部調査機関による委託調査の結果等から、充分に見込めるものと考えている。

### ③ 学生納付金の設定の考え方

正規の学生納付金として、4年間の授業料（入学金、教育充実費を含む）を合計 362 万円で設定している。この額は、学部設置に当り母体となった既設の国際人間科学部での金額と同額であり、経済面で少しでも学生への負担を軽減するため、近郊の他大学より 30 万から 60 万円程度低くなっているが、この考え方を踏襲するものである。

なお、新設学部は、既設の国際人間科学部の教員組織、施設設備等を継承することとしているが、既に学生定員に対応した十分な内容を備えており、学部設置に伴う新規・増強の計画はない。

## (2) 学生確保に向けた具体的な取組計画（国際地域学部）

### ① 募集活動

入試の種別及び入試実施の時期は、新たに後期入試を加え、概ね既設の国際人間科学部の場合と同様に、次により行う。

#### ○ 入試の種別

- ・ AO 入試（オープンキャンパス参加型、授業公開参加型）
- ・ 推薦入試（指定校、自己・スポーツ活動型）
- ・ 一般入試
- ・ 大学入試センター試験利用
- ・ 社会人
- ・ シニア
- ・ 外国人留学生
- ・ グループ校
- ・ 編入学（一般、社会人、シニア、留学生）
- ・ 後期入試

の 9 種別に分けて実施。

#### ○ 入試実施の時期

入試の実施は、1 年度を I 期～IV 期に分け、前年の 9 月から当該年

の3月に向け実施。これに、後期入試が加わる。

## ② 広報活動

広報活動の先行実施と学部設置の手続き中を表示する。

上記①の募集活動に先立ち、または併行して次の通り広報活動を行う。

新設の国際地域学部の設置手続きは、文部科学省との事前相談の結果、届出対象と決まり、改めて設置届出の手続きを行うが、収容定員の変更と同時実施のため、設置届出の効力は、収容定員変更の効力発生（6月末の予定）と同時になる。このため、募集活動は収容定員変更の効力発生以後の実施となる。

従って、学部設置の効力発生前の広報活動の実施に当たっては、学部設置の手續中であることを明示して行うことになる。広報活動に当たって、次の点に留意する。

### ア 教育内容・方法の改革・改善

教育内容の魅力・特色作り、アピールポイントの明確化、自ら課題を発見し、問題の解決を図り、世界への発信能力を育成する。キャリア教育の充実（インターンシップ、起業家の育成教育、地元企業との連携等）

### イ 広報用の資料の作成・活用等の取り組み

高校生に分かり易い資料の作成、HPの充実と活用、ニュースリリースの活用

### ウ 高校訪問の効率化

進路指導主事等との関係の構築、スポーツ推薦等の志願者の推薦依頼

### エ オープンキャンパスの活性化

全学的な協力体制の構築、在学生の参画・協力（学生広報部の設置、模擬授業、入学相談等の行事の充実、年度間数回開催）

### オ 外国人留学生受け入れ促進と学修、生活等支援体制の充実

HPの内容充実（年増加中のネパール、ベトナム出身者向けのページの掲載）、外国の大学、日本語学校、高校との協定校の増加、現地国（中国、韓国）での入試の実施、日本語教育の充実・強化、生活支援の充実等。

外国人留学生の就職先（出身国企業等）の確保のため、専門の民間団体との提携の推進。

### カ スポーツ推薦入学者の受入れ対策

推薦入学者等による強化クラブの編成、学生の履修モデル作成等

## (3) 既設学部で定員超過率が0.7倍未満の学部学科の状況（こども教育学部）及び定員確保への取り組み

### ①定員未充足の原因分析

初年度の募集活動を通しての定員未充足の直接的な要因例は、次の通り。

#### ア 設置初年度における募集活動の出遅れ

設置の認可を得たのが8月末で、志願者にとって、応募先を絞り込んだ後の時期に当り、これを覆すのが困難であったこと。

#### イ こども教育学部としての認知度不足

幼児教育学、養護教育学専攻の短大の50年に亘る実績はあっても、大学学部としての活動実績がなく、認知度が不足。

#### ウ 従来の本短大志願者層が他の短大へ流出

本学短大の志願者層が、新設学部に応募しないで、他短大に流出。三重県の特徴として、四大進学率が近隣県に比較し低く、本学部取得対象の幼稚園教諭、保育士、養護教諭Ⅱ種等は、短大での資格取得希望者が多い。

#### エ 他大学志願者の本新設学部への志望転換が進まない

本新設学部で小学校教諭資格が取得対象外で、志願者の希望に添えない。

#### オ 養護教諭の新規就職者数の制約

三重県内では限定され（毎年20人程度）、近県所在高校の志願者の開拓が必要。

### ②定員充足への中長期的な取り組み

こども教育学部の定員充足率は、開設年度の平成29年度は、0.25倍であったが、開設2年目の同30年度は0.30倍へ上昇した。定員充足に当っては、間接的な要因としての三重県の大学進学率の近県対比で低いこともあり、地域社会の協力を得、中長期的な観点から地道に取り組んでいく必要がある。

### ③当初の定員設定の合理性

#### ア 併設短大の入学定員減（1年次80人）等と同数人数を新設学部へ移行

当該学部の入学定員80人は、学部の設置に当り教員組織、施設設備等の母体になった本学併設短期大学部の生活コミュニケーション学専攻（入学定員40人）及びこども学専攻の一部（入学定員90人のうち40人）の募集停止により、それらの定員の合計数と同数の定員（80人）により設定した。従って、入学定員の人数の面では、短大の入学定員の一部80人を学部へ移行させたことになる。

なお、専攻科として既設置の2専攻入学定員各5人、計10人について

でも、募集停止（新設学部開設3年目初めの時期）を行い、新設学部の3年次編入学定員に移行させる。従って、新設学部の収容定員は340人になる。

短大からの学部への転換による定員の移行は、戦後の社会・経済の高度化を背景にした高学歴化、特に女子学生の顕著な高学歴化を背景に、全国の短期大学の多くが4年制大学へ移行した趨勢からみて、必要な合理的な方策と考えている。

イ 第三者調査機関の高校生対象のこども教育学部設置構想へのアンケート結果

第三者調査機関（株式会社高等教育総合研究所）による高校生（本学短大部に入学実績を持つ高校を中心に、近隣県を含む6,700人）対象のこども教育学部構想に関するアンケート調査結果から、本学部入学定員の4倍の320人が入学に関心をもつ結果になっている。

ウ 近隣他大学での教育学部の類似専攻分野の学生受入れ状況の動向

エ 幼稚園教諭、保育士、養護教諭等の養成と需要の動向

#### ④定員確保への取り組み

定員確保を目指し、開設初年度の実態を真剣に受け止め、設置計画の推進のため、全学的な取り組みを一層効果的に進める。主な事項等は次の通り。

ア 全学的な運営体制の整備

全学的な組織体「つなぐプロジェクト」の編成と実行

イ 新設学部の認知度の向上

HPリニューアル、マスコミへのニュースリリース等、情報発信の強化、研究会、研修会の開催等教学面の情報発信、

ウ 高校との連携強化

訪問先高校の近隣県への拡大。特に養護教諭の就職先の広域化への対応、グループ校との連携の強化（本学のイベントへの参加・協力等）、専門学校との連携促進等

エ オープンキャンパスの活性化

在学生による参画（学生広報部活動）、アクティブラーニングのモデル授業の実施等、進学相談、学費支援制度の説明等

オ 編入学、後期入学制度等の活用

後期入学制度は、平成30年度からの新規実施・導入

カ 産学官連携の推進

三重県庁等との連携による補助事業による支援、亀山市内企業就職支

援のため、同市教育委員会との協定締結等

#### ⑤定員の見直しの検討

学年進行中のこども教育学部の学生定員の減少を検討する。

設置計画の履行状況に関する報告に対する、文部科学省からの指摘事項に記載されていた、定員の見直しに関する事項への対応については、現時点では、次のように考えている。

当面の財政運営の安定化の観点から、当初計画の学生定員の確保には、可能な方策を全力傾注しても、対応にかなりの日数を必要とするため、学年進行中ではあるが、緊急の止むを得ない措置として、学生定員の減少（入学定員で80人→50人、△30人、3年次編入学定員10人→5人、△5人、収容定員で340人→210人、△130人）を図ることしたい。

なお、教育課程、教員組織等の変更は行わず、当初の設置計画の完成を目指す。

## 2 人材需要の動向等社会の要請（国際地域学部）

### (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

#### ①人材養成に関する目的

「Think globally, Act locally」を理念とし、グローバル化する地域社会な課題を、ビジネス・イノベーション力や文化・歴史などの多角的な教養を使って解決できる人材を養成する。

#### ②教育研究の目的

地域の産業、行政、市民と連携した実学的な教育研究を展開し、グローバル化する地域社会が抱える少子高齢化、人口減少、子育て・介護環境の整備、国際化、情報化災害に強い地域づくりといった今日的な課題を、地域からアプローチすることを目指し、現場主義を実践する学問として、領域横断的な国際地域学の構築を目指す。

### (2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

新設の国際地域学部は、既設の国際人間学部について、近年の地域創生を目指す社会の要請を受け、改組転換により設置されるもので、教育研究の専門分野である「社会学・社会福祉学関係」、授与学位の専門分野である「国際学」は変化がなく同一である。従って、卒業後の進路も、既設の学部の場合と、差異はほとんどないと考える。改組転換前の国際人間科学部の卒業者の進路状況は、次の通りである。

卒業者の就職率（就職者÷就職希望者）は、平成 28 年度卒業生で 98%を示す。

卒業者の就職状況（業種別の構成比%、就職先例示）

・ サービス業	39.7	鳥羽国際ホテル、富士交通（株）、セコム三重（株）
・ 卸小売業	31.6	三重日産自動車（株）、（株）三重トヨタ、
・ 運輸業	9.6	四国旅客鉄道(株)、（株）鈴与
・ 建設・不動産業	9.6	（株）熊谷組、日本道路（株）、
・ 製造業	6.8	三重金属工業（株）、（株）丸石サイクル
・ 公務等	2.7	三重県警察本部、和歌山県橋本市職員

以上

<添付資料>

資料 1 鈴鹿大学の学部設置構想についての高校生及び外国人留学生アンケート調査票

資料 2 説明資料

資料 3 アンケート調査結果